

Mayumi Murayama (ed.)

*Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective.*

Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2005, xx, 266pp.

本書は2002年から2004年にかけて行なわれた日本貿易振興機構アジア経済研究所による「ジェンダーと開発に関する研究プロジェクト」の成果をまとめたものである。著書においてはジェンダーと開発の観点から日本の経験を概観し、開発途上国との比較から日本における経験の再検討がなされている。その構成は第1章「経済発展とジェンダーの不均衡—日本の経験」(野上裕生)、第2章「家族計画におけるジェンダーの観点」(早瀬保子)、第3章「戦後日本(1945~64)における生活向上」(佐藤寛)、第4章「起業家と農村女性のエンパワーメント」(鹿野和子)、第5章「女性の政治参加」(船橋邦子)、第6章「ジェンダー役割の変遷に社会主義がどのように貢献したか」(山岡加奈子)、第7章「国家、家族、ジェンダー：日本とトルコにおける最近の研究」(村上薫)、第8章「開発途上国における女性工場労働者に関する考察」(村山真弓)の8章である。以上のうち第1章から第4章は日本における経験の再考、第5章から第7章は日本と開発途上国の比較、第8章は日本と開発途上国の統合という3部の構成となっている。

著書全体から改めてジェンダー問題の多面性を痛感させられる。各国別に見たジェンダー格差の位置づけの試みは、序章あるいは第1章における論述にあるように、UNDPにより指標化されたGDI (Gender Development Index) によりみることができる。GDIは健康、教育および就業に関する男女間の不平等度に着目した指標である。このうち健康と教育に関しては政策効果が大きく、日本の不均衡解消過程の経験は開発途上地域におけるジェンダー平等化に寄与するであろうと予想される。一方、労働面に関しては不均衡是正の課題が残されている。これに関して本書であげられている事例では、女性の稼働能力の獲得がジェンダー平等化への貢献が大きいことが示されている。しかしながら、社会主義体制の下で就労機会の平等化が果たされたキューバにおいては、マチズムの考え方が女性に家事負担と家庭外の労働という二重の負担を強いる結果を招いたことが明らかにされている。枠組みができて、文化的・社会的に形成されたジェンダー関係の不平等解消は困難なようにも見えるが、こうした役割意識も若い世代においては改善される傾向にあるという。これはジェンダーバランスが世代間における価値観の変化を通して好転することを示している。

以上のような歴史的経緯をも含めて、ジェンダー問題は政治体制および経済環境により多様であり、これらは世代間、年齢間においてさらに異なった様相を呈する。また、人口構造の変化は家族関係に影響を与えるが、例えば高齢化に伴う新たな介護役割もジェンダー関係を変容させる。各章で示される流動的で可変的なジェンダー関係はこのようなモザイク模様の一片を示すに過ぎない。表題にあるジェンダーと開発に関して各章はどのような連環を持つのであろうか。序章において総合的開発指数であるHDI (Human Development Index) とGDIの関係が提示され、各国における開発とジェンダー関係が概観されているが、後続の章との関連からみるとGEM (Gender Empowerment Measure) との関連、あるいは事例としてあげられているキューバの位置が示されていないため、比較する視点を明確に捉えることができない。各章で展開される事例はジェンダー関係の変遷を論述しているが、例えば日本の農村部門における開発と生活向上の試みがジェンダー関係に与えた影響の検証に関して、農業労働力における女性化とどのように関連するか等未解明な点も多い。事例が多彩であるだけにジェンダーに関するモザイク片を統合する比較の基点が捉えきれず、このことによりジェンダーに根ざす問題の複雑さを認識させられた。

(西川由比子/城西大学)